

平成 22 年度第 3 回常務理事会抄録

日時：平成 22 年 12 月 18 日（土） 13：05～15：40

場所：日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、岩瀬（副会長）、荻原（事務局長）、大熊、香山、小林（毅）、小林（正）、土井、早川、山本（常務理事）、久保田（部長）、小賀野、伊藤（委員長）、高木（士会連絡協議会長）

I. 審議事項

1. 平成 23 年度事業計画と予算編成について（久保田財務部長）各部署より次年度の活動計画と予算が申請された。予算申請総額を現時点での収入見込み 5 億 2,986 万円と比較すると、2,227 万の不足となる。部・委員会とのヒアリングを踏まえ、財務部案を作成したが、なお 1,600 万円の不足の状態である。この報告に対し、ヒアリングの結果の財務部案について、各部署の最終的な了承はとられているのか、広報部予算の削減、事業部の喀痰研修会の削減等についての意見等、が出されたが、大枠で承認される。ヒアリングにおける財務、三役の意見について部・委員会で検討し、1 月の運営調整会、2 月の理事会での審議となる。 →承認

2. 法人移行への対応について

1) 新定款（案）について（荻原公益法人制度対策委員長）1 月 17 日の内閣府との調整に向けて、新定款の案を作成。現行定款の 8 項目の事業を 6 項目とした。

2) 協会の組織改編について（荻原公益法人制度対策委員長）新定款に基づき、組織を再編する。現行の活動形態を大きく変えるものでなく、組み合わせを変える形となっている。

3) 役員選出と代議員制のあり方について（荻原公益法人制度対策委員長、伊藤選挙管理委員長）総会の出席率の関係から代議員制への移行が現実的対応となっている。代議員選出方法として均等配分制と比例配分制の 2 案が提示された。協会としては均等配分制を考えている。それに伴い役員選出方法も 2 案提案された。現行の役員選挙システムに近く、正会員が直接代表理事（会長）候補選定に参画できる案を対策委員会としては推したい。

これらの提案に対し、細部の質問は出されたが、今後検討に入ることです承される。 →承認

3. 平成 23 年度作業療法推進活動パイロット事業助成制度先行結果について（岩瀬副会長）京都府、神奈川県、広島県、宮崎県の 4 府県から応募されていたが、11 月 20 日の委員会にて、京都府と神奈川県が採択された。3 年間継続の京都については、今後どう発展させていくか、協会全体で考える必要がある、神奈川県については、ほかの疾患への応用を検討してほしいという意見が出される。広島県、宮崎県の事業については、重要な事業であるので、協会として

政策的な指導が必要、このような取組みがなされていることを会員に知らせるべき等の意見が出された。 →承認

4.会員の死亡退会について（荻原事務局長）長野県の町田誠さん：本年1月に亡くなったが、11月に退会届けが出された。広島県の富田みなこさん：12月に亡くなった。 →承認

II.報告事項

1.倫理問題事案No.39への対応について（中村会長）本年7月に起きた臨床実習でのセクハラ事案の対応について説明。11月に理事と倫理委員長が調査・確認を行い、報告書提出。これを受け、三役として「会員処分の標準例・処分量定一覧」に基づき検討し、本人は反省もし、職場での処分も受けていることから譴責処分とした。事案が増えていることから、協会の姿勢を会員へ周知する必要がある、協会と士会、士会同士での処分量定に格差があるので、連絡協議会や合同研修会での検討を考えたかどうか等の意見が出された。

2.渉外活動報告

1) 同時改定に向けての情報交換（3団体会議、リハ関連5団体）（中村会長）関連5団体で、同時改定に向けての情報交換を行っている。

①全国老人保健施設大会にて協会役員と訪問リハビリテーションステーション創設について意見交換。②4団体より、11月26日に民主党岡田幹事長宛てに、同時改定における要望として訪問リハビリテーションステーションを含む複合型施設の創設と、病院、開業医による共同利用を目的とした単独型リハビリテーションステーションの創設の要望書を提出した。③11月26日、3団体で民主党陳情要請対応本部を訪問し、訪問リハビリテーションステーションについて陳情。④民主党医療技術者政策推進議員連盟が10月に立ち上がり、ヒアリングがあった。介護老人保健施設におけるリハビリテーション専門職の人員配置基準の引上げ等3項目と、別枠で精神科領域に関する精神科急性期リハビリテーションの整備等5項目の要望を行った。

2) チーム医療推進検討についての情報交換（特定看護師、チーム医療推進方策WG、チーム医療推進協議会等の動き）（中村会長）12月1日、7団体で特定看護師制度立法化の動きへの対応の検討を行い、民主党幹事長宛ての要望書を提出することとなった。

（その他の渉外活動報告は書面にて報告）

3.第46回作業療法全国研修会（高知会場）アンケート集計結果（書面報告）

4.JDD運営協力と前日研修について（大熊理事）12月5日にJDDネットの年次大会が神戸にて開催された。保健福祉部としては10名の部員が運営に協力し、部として前日に研修会を開催した。

5.その他

1) 「平成 23 年度議案書」原稿依頼について（荻原事務局長）原稿締切は 1 月 4 日。8 日に三役会に提示、15 日の運営調整会で最終検討、2 月 19 日理事会で審議・承認となる。また、平成 23 年度の三役会、理事会、常務理事会、運営調整会の会議日程案を提示。

2) WFOT 世界大会準備の進捗状況について（山根副会長）10 月に覚書が交わされ、共同の運営母体チームジャパンが結成された。今後、年 2 回の合同委員会を開く。決算については双方が責任を負う形となる。同年の国内学会は世界大会に置き換え、定期総会を期間中に開く形で成立となる。参加費については 2 月の会議である程度決定される。

以上